

第44期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結計算書類の連結注記表

株主資本等変動計算書

計算書類の個別注記表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

イフジ産業株式会社

「連結株主資本等変動計算書」「連結計算書類の連結注記表」「株主資本等変動計算書」「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第19条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.ifuji.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					その他の 包括利益 累計額	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	455,850	366,327	3,270,488	△5,729	4,086,936	19,775	4,106,712
当 期 変 動 額							
剰余金の配当			△108,308		△108,308		△108,308
親会社株主に帰属 する当期純利益			434,952		434,952		434,952
自己株式の取得				△293	△293		△293
自己株式の処分		10		20	31		31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						10,282	10,282
当期変動額合計	—	10	326,644	△272	326,382	10,282	336,664
当 期 末 残 高	455,850	366,338	3,597,132	△6,001	4,413,319	30,057	4,443,376

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	日本化工食品株式会社
非連結子会社の名称	一房総味株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

一房総味株式会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称 一房総味株式会社

(持分法を適用しない理由)

一房総味株式会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、製品、原材料、仕掛品…移動平均法

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用……………定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 従業員の退職金制度に……………資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理 ……………税抜方式を採用しており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、[連結財務諸表に関する会計基準](企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	7,500千円
建物及び構築物	1,004,487
機械装置及び運搬具	35,601
土地	1,456,374
その他(工具、器具及び備品)	5
計	2,503,968

(2) 対応する債務

支払手形及び買掛金	30,558千円
短期借入金	764,000
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,789,915
計	2,584,473

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,502,310千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,345,370	—	—	8,345,370
自己株式				
普通株式(株)	13,812	500	50	14,262

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取500株によるものであります。

2. 自己株式の減少は、単元未満株式の売渡50株によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	49,989	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	58,318	7	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,648	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金の顧客の信用リスクは、与信限度管理規程に基づいてリスク低減を図っております。また、投資有価証券については主として株式であり、株式については定期的に時価や発行先企業の財務状況等を把握しております。

借入金の使途は、運転資金（短期借入金）及び設備投資資金（長期借入金）であります。

長期未払金は、役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時に支給する予定であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,948,242	1,948,242	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,057,538	2,057,538	—
(3) 投資有価証券	90,514	90,514	—
資産計	4,096,296	4,096,296	—
(4) 支払手形及び買掛金	685,547	685,547	—
(5) 短期借入金	1,126,000	1,126,000	—
(6) 未払法人税等	116,780	116,780	—
(7) 長期借入金（1年内返済予定額を含む）	1,839,915	1,855,467	15,552
負債計	3,768,242	3,783,795	15,552

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定額を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額3,785千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

長期未払金（連結貸借対照表計上額567,235千円）は、役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時期が特定されておらず、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、記載しておりません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

長期末払金		174,084千円
減損損失		142,865
賞与引当金		20,348
その他		22,801
小	計	360,100
評価性引当額		△320,854
合	計	39,245

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金		35,117千円
特別償却準備金		22,676
その他有価証券評価差額金		12,044
合	計	69,838
繰延税金負債の純額		30,592

法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な原因別内訳

法定実効税率		32.80%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.51
留保金課税		0.59
前期確定申告差異		1.51
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		△0.10
その他		0.26
合	計	35.57

法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,303千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が673千円減少し、その他有価証券評価差額金が630千円増加しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	533円35銭
1 株当たり当期純利益	52円21銭

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	455,850	366,322	5	366,327
当 期 変 動 額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当 期 純 利 益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			10	10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	10	10
当 期 末 残 高	455,850	366,322	16	366,338

(単位：千円)

	株 主 資 本					利益剰余金 合 計
	利 益 剰 余 金					
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
固定資産 圧縮積立金		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	40,200	92,925	58,172	2,125,000	553,319	2,869,616
当 期 変 動 額						
固定資産圧縮積立金の取崩		△13,112			13,112	—
特別償却準備金の取崩			△10,504		10,504	—
別途積立金の積立				200,000	△200,000	—
剰余金の配当					△108,308	△108,308
当 期 純 利 益					391,463	391,463
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	△13,112	△10,504	200,000	106,772	283,155
当 期 末 残 高	40,200	79,812	47,667	2,325,000	660,091	3,152,771

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	△5,729	3,686,065	19,775	3,705,840
当 期 変 動 額				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△108,308		△108,308
当 期 純 利 益		391,463		391,463
自己株式の取得	△293	△293		△293
自己株式の処分	20	31		31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			10,282	10,282
当 期 変 動 額 合 計	△272	282,893	10,282	293,175
当 期 末 残 高	△6,001	3,968,958	30,057	3,999,016

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
商品、製品、原材料、仕掛品…移動平均法
貯蔵品……………最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産…………… 定率法
(リース資産を除く)
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	7～31年
機	械及び装置	2～10年
 - (2) 無形固定資産…………… 定額法
(リース資産を除く)
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用…………… 定額法
3. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 従業員の退職金制度に…………… 資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。
- (2) 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	7,500千円
建 物	865,243
機械及び装置	35,601
工具、器具及び備品	5
土 地	1,339,374
計	2,247,724

(2) 対応する債務

買掛金	30,558千円
短期借入金	764,000
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	1,751,911
計	2,546,469

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,355,781千円

3. 関係会社に対する金銭債権

売掛金	248千円
立替金	975
未収入金	1,620

4. 関係会社に対する金銭債務

買掛金	11,146千円
-----	----------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引の取引高

売上高	3,409千円
仕入高	89,520
営業取引以外の取引高	26,550

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	8,345,370	—	—	8,345,370
自己株式				
普通株式 (株)	13,812	500	50	14,262

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取500株によるものであります。

2. 自己株式の減少は、単元未満株式の売渡50株によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	49,989	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	58,318	7	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,648	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税		6,643千円
長期未払金		174,084
減損損失		142,865
賞与引当金		15,414
その他		14,359
小	計	353,367
評価性引当額		△320,854
合	計	32,512

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金		35,117千円
特別償却準備金		21,012
その他有価証券評価差額金		12,044
合	計	68,174
繰延税金負債の純額		35,662

法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な原因別の内訳

法定実効税率		32.80%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.57
留保金課税		0.66
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.46
前期確定申告差異		1.67
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		△0.12
その他		0.45
合	計	35.57

法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,384千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が754千円減少し、その他有価証券評価差額金が630千円増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

オペレーティング・リース取引（解約不能のもの）

未経過リース料

1年以内	4,341千円
1年超	11,874
合 計	16,215

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属 性	会社の名称	住 所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 割合 (%)
子会社	日本化工食品(株)	東京都千代田区	95,000	業務用粉体調味料及び 顆粒調味料等の製造販売	直接 100.0

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任2名	事務業務の受託	業務受託収入 (注) 1	18,000 (注) 2	未収入金	1,620 (注) 2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 事務業務の委託契約に基づくものであり、取引条件等は業務内容等を勘案し協議の上決定しております。

2 期末残高には消費税等が含まれておりますが、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	480円01銭
1株当たり当期純利益	46円99銭